

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 5234

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

神奈川県

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,357	△ 4.9	188	△ 12.2	295	167.8
12年 9月中間期	10,889	-	214	-	110	-
13年 3月期	22,517		422		264	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	47	△ 60.6	2.02		-	
12年 9月中間期	121	-	5.12		4.62	
13年 3月期	214		9.03		8.22	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △5百万円 12年 9月中間期 △24百万円 13年 3月期 △35百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 23,778,279株 12年 9月中間期 23,777,997株 13年 3月期 23,778,105株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	32,492		14,267		43.9		600.02	
12年 9月中間期	35,017		15,460		44.1		650.20	
13年 3月期	33,787		15,066		44.6		633.60	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 23,778,410株 12年 9月中間期 23,778,410株 13年 3月期 23,778,410株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	643		△ 591		△ 411		4,899	
12年 9月中間期	1,118		△ 276		△ 782		4,848	
13年 3月期	2,391		△ 687		△ 1,232		5,260	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	20,000		410		130	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 47銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門はセグメント情報の事業区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント(株)に販売しております。
セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)が製造・販売をしております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品

当社が製造し、当社が販売しております。

当社グループの製品の一部は、デイ・シイ興産(株)及び(株)控井物産を通じて販売されております。

当社グループの製品の一部について、湘南第一運輸(株)が輸送業務を行っております。

(2)不動産賃貸事業

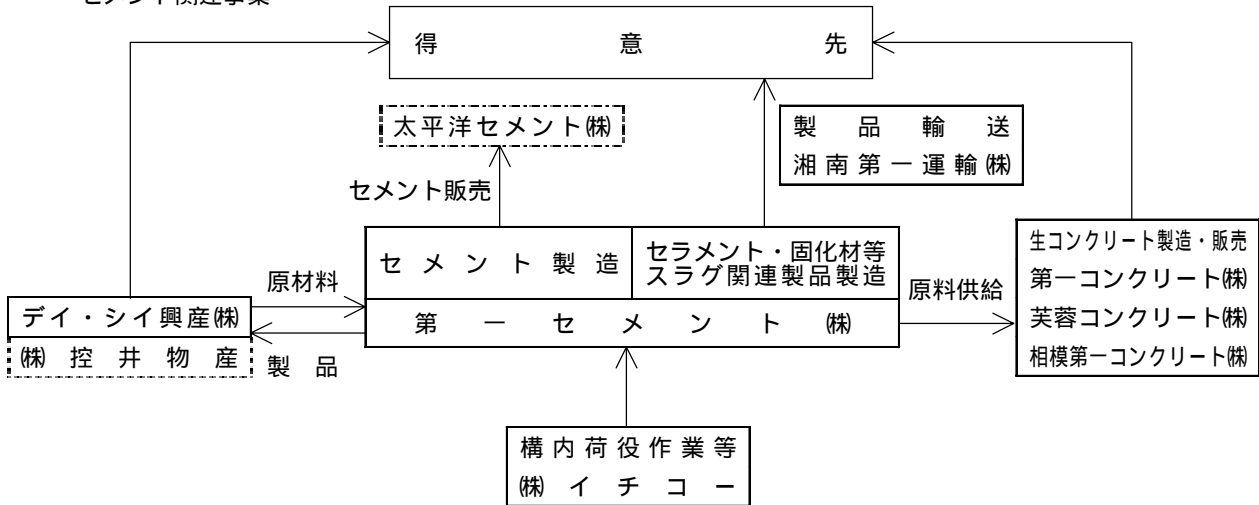
当社及び第一コンクリート(株)が行なっております。

(3)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産(株)が販売代理業・輸出入業等を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)
第一コンクリート(株)

・その他の事業

建材販売他
第一セメント(株)

販売代理業他
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)
芙蓉コンクリート(株)
相模第一コンクリート(株)
デイ・シイ興産(株)
(株)イチコー
湘南第一運輸(株)

関連会社

(株)控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針とともに、経営基盤を安定させるため、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスをつかみ発展に貢献してまいりたい所存であります。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後成長が期待される新規事業分野への投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

中長期的な経営戦略

当社は、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当地の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力・収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。また、セメント生産を中止したキルンを利用し、環境関連ビジネスを主体に、より付加価値の高い事業への展開を目指してまいります。

(2) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速の影響もあって輸出や設備投資などが減少し、加えて、雇用や所得など個人消費を取り巻く環境の厳しさともあいまって、景気後退とデフレ傾向が顕著になるなど一層の悪化を余儀なくされました。

このような経済情勢の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き徹底した生産の合理化と原価低減に全力を傾注いたしました。

この結果、当連結中間会計期間の業績は、売上高10,357百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益188百万円（同12.2%減）、経常利益295百万円（同167.8%増）、中間純利益47百万円（同60.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、官需が公共投資の息切れにより減少し、民需も民間設備投資などの低迷により減少いたしましたため、国内需要は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、輸出につきましては、前年同期実績を若干上回りました。

その結果、当中間連結会計期間における国内メーカーの総販売数量は、3,598万トンと前年同期に比べ5.3%の減少となりました。

また、国内のセメント価格につきましては、需要低迷を背景とする業界各社の販売競争激化の影響を受けて依然として低水準にあり、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下にあつて、当社グループといたしましては、このような大変厳しい市場環境のなか収益構造の改善を図るため、引き続き徹底した生産・販売の合理化・効率化に取り組むとともに、廃棄物の積極利用などによる原価低減に全力を傾注いたしました。

セメント部門につきましては、国内需要が低迷するなか、当社の販売エリアである関東地区では都市部を中心に活発に工事が行われましたため、販売数量はほぼ前年同期並となりましたものの、売上高は販売方法の一部変更により運賃相当分が減少となりましたため、前年同期を下回りました。

また、セラメント・固化材等スラグ関連製品につきましては、同業他社との競争が一段と激化するなか積極的な営業活動を展開いたしました結果、販売数量は前年同期に比べ若干増加いたしましたものの、売上高は販売価格をセメント部門と同様の変更を行いましたので、前年同期を下回りました。

併せて、生コンクリート部門につきましては、販売数量の増加により売上高は前年同期を上回りましたものの、販売価格下落による影響を拭い去るには至りませんでした。

この結果、売上高8,159百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失105百万円（前年同期は53百万円の損失）となりました。

2.不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、前年同期並みの水準を維持いたしました結果、売上高414百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益271百万円（同21.2%増）となりました。

3.その他の事業

その他の事業におきましては、骨材の販売が減少いたしましたため、売上高1,782百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益21百万円（同49.6%減）となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんため、所在地別セグメントの業績は記載をしておりません。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計年度末で4,899百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

その結果、資金残高は前連結会計年度末より360百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、643百万円（同42.5%減）となりました。

その主なものは、減価償却費等によるものでありますが、前年同期に比べ減少しているのはたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、591百万円（同114.1%増）となりました。

その主なものは、設備投資によるものでありますが、前年同期に比べ増加しているのは固定資産の売却収入が大幅に減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、411百万円（同47.4%増）となりました。

その主なものは、借入金の返済及び配当金の支払であります。前年同期に比べ減少しているのは短期借入金の純減額の減少によるものであります。

通期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は、世界的な景気減速にアメリカの同時多発テロが追い討ちをかけ、加えて国内においてもデフレ傾向や株安による景気の一層の悪化が懸念されるなど、先行きは極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

当社の主力製品でありますセメントの国内需要につきましては、民需は景気悪化の影響により回復は期待薄であり、官需も公共投資の抑制により低調に推移するものと思われまますため、全体としては前年実績を下回るものと予想されまます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き廃棄物の積極利用を軸に原価低減により一層努力するとともに、生産性の向上、技術水準の向上に積極的に取り組むなど、企業体質の強化に全力を傾注することによって収益構造の再構築を図り、業績の回復・安定に努力してまいる所存であります。

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	11,150	34.3	11,268	32.2	117	11,150	33.0
現金及び預金	4,880		4,828		51	5,240	
受取手形及び売掛金	4,394		4,986		591	4,520	
有価証券	19		19		0	19	
たな卸資産	885		881		4	660	
短期貸付金	305		160		145	280	
繰延税金資産	153		168		15	205	
その他の流動資産	530		239		291	242	
貸倒引当金	20		16		4	18	
固定資産	21,341	65.7	23,749	67.8	2,407	22,636	67.0
有形固定資産	15,231	46.9	15,525	44.3	294	15,067	44.6
建物及び構築物	5,693		5,664		28	5,830	
機械装置及び運搬具	4,168		4,861		692	4,321	
土地	4,801		4,810		9	4,805	
建設仮勘定	479		110		369	33	
その他の有形固定資産	87		78		9	77	
無形固定資産	20	0.1	20	0.1	0	20	0.1
投資等	6,090	18.7	8,203	23.4	2,112	7,548	22.3
投資有価証券	5,145		7,271		2,126	6,527	
長期貸付金	26		167		141	34	
長期前払費用	348		364		16	357	
長期繰延税金資産	165		-		165	239	
その他の投資	476		472		3	462	
貸倒引当金	71		74		2	71	
資 産 合 計	32,492	100.0	35,017	100.0	2,525	33,787	100.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	22,701	21,766	935	22,295
3.受取手形裏書譲渡高	287	204	82	240
4.保証債務	456	551	95	444
	株	株	株	株
5.自己株式	528	317	211	18
6.中間連結会計期間末日満期手形				

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期中に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	520百万円
支払手形	348百万円
裏書手形	40百万円

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	6,768	20.8	7,141	20.4	373	6,454	19.1
支払手形及び買掛金	3,745		3,730		14	3,403	
短期借入金	1,474		1,846		372	1,569	
未払金	434		351		82	310	
未払消費税等	29		16		13	14	
未払法人税等	10		16		4	14	
未払費用	955		1,117		162	1,023	
修繕引当金	31		17		14	62	
繰延税金負債	1		-		1	2	
その他の流動負債	86		46		40	53	
固定資産	11,423	35.2	12,381	35.4	957	12,234	36.2
転換社債	3,842		3,842		-	3,842	
長期借入金	3,936		4,307		371	4,134	
退職給付引当金	839		838		1	821	
役員退職慰労引当金	271		208		62	239	
繰延税金負債	1,185		1,764		578	1,791	
その他の固定負債	1,348		1,420		72	1,406	
負債合計	18,191	56.0	19,522	55.8	1,330	18,689	55.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	33	0.1	34	0.1	0	31	0.1
(資本の部)							
資本金	3,402	10.5	3,402	9.7	-	3,402	10.1
資本準備金	2,478	7.6	2,478	7.1	-	2,478	7.3
連結剰余金	6,496	20.0	6,494	18.5	1	6,586	19.5
その他有価証券評価差額金	1,889	5.8	3,084	8.8	1,195	2,597	7.7
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	14,267	43.9	15,460	44.1	1,193	15,066	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計	32,492	100.0	35,017	100.0	2,525	33,787	100.0

3 - 2 . 連結損益計算書比較

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日	金額	構成比	自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日		金額	金額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益							
売上高	10,357	100.0	10,889	100.0	532	22,517	100.0
売上原価	8,514	82.2	8,814	80.9	300	18,322	81.4
販売費及び一般管理費	1,655	16.0	1,860	17.1	203	3,772	16.7
営業利益	188	1.8	214	2.0	28	422	1.9
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	55		77		22	132	
その他の収益	203		64		139	150	
計	259	2.5	141	1.3	117	282	1.3
営業外費用							
支払利息	87		96		9	194	
その他の費用	65		150		84	247	
計	152	1.5	246	2.3	93	441	2.0
経常利益	295	2.8	110	1.0	183	264	1.2
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産売却益	27		659		631	785	
貸倒引当金戻入額	-		33		31	42	
国庫補助金	-		-		-	200	
計	27	0.3	692	6.3	663	1,027	4.6
特別損失							
固定資産廃却損	70		23		46	300	
投資有価証券評価損	160		-		160	-	
その他の投資評価減	0		338		338	349	
計	231	2.2	362	3.3	131	650	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益	91	0.9	440	4.0	349	641	2.9
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	14	0.1	4	17	0.1
法人税等調整額	31	0.3	305	2.8	274	413	1.8
少数株主利益	1	0.0	-	-	1	-	-
少数株主損失	-	-	1	0.0	1	4	0.0
中間(当期)純利益	47	0.5	121	1.1	73	214	1.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 3 . 連結剰余金計算書比較

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日	自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日		自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	6,586	6,511	75	6,511
連結剰余金期首残高	6,586	6,511	75	6,511
連結剰余金減少高	138	138	0	138
配当金	118	118	0	118
取締役賞与	20	20	-	20
当期純利益	47	121	73	214
連結剰余金期末残高	6,496	6,494	1	6,586

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第一セメント株式会社

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日	自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	91	440	348	641
減価償却費	541	545	3	1,145
貸倒引当金の増加額(減少額)	2	33	35	34
賞与引当金の減少額	-	44	44	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	18	30	49	47
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	31	20	52	9
受取利息及び配当金	55	77	22	132
支払利息	87	96	9	194
その他引当金減少額	31	97	65	95
投資有価証券評価損	160	-	160	-
有形固定資産売却益	27	659	631	785
有形固定資産除却損	30	17	13	257
ゴルフ会員権等評価減	0	338	338	349
売上債権の減少額	125	420	294	860
たな卸資産の減少額(増加額)	225	34	259	255
その他流動資産の減少額(増加額)	287	36	324	33
仕入債務の増加額(減少額)	341	206	135	94
未払消費税等の増加額(減少額)	14	64	79	66
その他流動負債の増加額(減少額)	60	85	145	24
役員賞与の支払額	20	20	-	20
その他営業活動による支出	54	18	35	13
小 計	684	1,155	470	2,483
利息及び配当金の受取額	55	77	22	132
利息の支払額	87	96	9	196
法人税等の支払額	9	18	8	27
営業活動による キャッシュ・フロー	643	1,118	474	2,391

第一セメント株式会社

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
	自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日	自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日		百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	599	918	318	1,369
有形固定資産の売却による収入	35	659	624	792
投資有価証券の取得による支出	0	0	1	113
投資有価証券の満期償還による収入	-	-	-	75
投資有価証券の売却による収入	0	60	59	-
短期貸付金の純増加額	25	-	25	-
短期貸付金の純減少額	-	1	1	-
長期貸付けによる支出	-	130	130	130
長期貸付金の回収による収入	8	24	15	28
その他投資活動による収入	10	27	37	30
投資活動による キャッシュ・フロー	591	276	315	687
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	95	483	387	760
長期借入金の返済による支出	198	181	17	354
配当金の支払額	118	118	0	118
財務活動による キャッシュ・フロー	411	782	370	1,232
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	360	59	419	471
現金及び現金同等物の期首 残高	5,260	4,788	471	4,788
現金及び現金同等物の期末 残高	4,899	4,848	51	5,260

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,880	4,828	51	5,240
有価証券勘定	19	19	0	19
現金及び現金同等物	4,899	4,848	51	5,260

3 - 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)
(株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 関連会社

持分法適用の関連会社 1社 (株)控井物産

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日(9月30日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産.....定額法

主な耐用年数

建物及び構築物.....10年～38年

機械装置及び運搬具.....9年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間未までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置および運搬具	67	37	29	機械装置および運搬具	45	24	20	機械装置および運搬具	67	30	36																		
その他の有形固定資産	152	105	47	その他の有形固定資産	172	106	65	その他の有形固定資産	176	122	53																		
合計	219	142	77	合計	218	131	86	合計	243	153	90																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>				1年内	31百万円	1年超	45百万円	合計	77百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>				1年内	38百万円	1年超	48百万円	合計	86百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>				1年内	37百万円	1年超	53百万円	合計	90百万円
1年内	31百万円																												
1年超	45百万円																												
合計	77百万円																												
1年内	38百万円																												
1年超	48百万円																												
合計	86百万円																												
1年内	37百万円																												
1年超	53百万円																												
合計	90百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円						
支払リース料	21百万円																												
減価償却費相当額	21百万円																												
支払リース料	21百万円																												
減価償却費相当額	21百万円																												
支払リース料	43百万円																												
減価償却費相当額	43百万円																												

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	8,159	414	1,782	10,357	-	10,357
2. セグメント間の売 上高又は振替高	170	57	654	882	(882)	-
計	8,330	472	2,437	11,240	(882)	10,357
営業費用	8,436	200	2,415	11,051	(882)	10,169
営業利益(又は営業損失)	105	271	21	188	(-)	188

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	8,694	399	1,796	10,889	-	10,889
2. セグメント間の売 上高又は振替高	223	57	594	875	(875)	-
計	8,917	456	2,391	11,765	(875)	10,889
営業費用	8,971	232	2,347	11,551	(875)	10,675
営業利益(又は営業損失)	53	224	43	214	(-)	214

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	17,724	807	3,985	22,517	-	22,517
2. セグメント間の売 上高又は振替高	456	115	1,105	1,677	(1,677)	-
計	18,181	923	5,090	24,195	(1,677)	22,517
営業費用	18,288	443	5,040	23,772	(1,677)	22,094
営業利益(又は営業損失)	107	479	50	422	(-)	422

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同 期 比
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		
セメント関連事業（セメント等）	698,806 t		89.4%
セメント関連事業（生コンクリート）	263,698m ²		102.0
その他の事業	125,439 t		51.9
合計	824,245 t		80.6
	263,698m ²		102.0

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同 期 比
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		
その他の事業	5,921.04 t		171.5%
合計	5,921.04 t		171.5

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同 期 比
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		
セメント関連事業	8,159		93.9%
不動産賃貸事業	414		103.9
その他の事業	1,782		99.3
合計	10,357		95.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	
太平洋セメント(株)	金 額	割 合	金 額	割 合
	3,008	27.6%	2,871	27.7%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,621	4,879	3,257
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,621	4,879	3,257

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266	
中期国債ファンド	19	

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	15	15	0
合計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,782	7,100	5,318
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,782	7,100	5,318

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	156	
中期国債ファンド	19	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,782	6,260	4,478
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,782	6,260	4,478

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド		266 19

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度とも全く行っていませんので、該当事項はありません。